

令和 8 年度地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細の変更について（軽微な変更の報告）

令和 7 年度第 1 回山形県地域公共交通活性化協議会での協議を経て認定申請を行っている令和 8 年度地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、有限会社はながさバスの車両減価償却費補助において申請内容に変更等が生じたため、修正後の内容について報告するものです。

■ 内容

有限会社はながさバスに係る認定申請書類（表 6、表 7）の変更修正内容
（資料内黄色部分）

- ・ 国庫補助計画額等の修正

⇒購入車両について、当初予定していたワンステップバス（補助上限額：1300万）からノンステップバス（補助上限額：1500万）に変更があったことから当該箇所を修正。また、それに伴い国庫補助計画額が増加。

表6 車両の取得計画の概要

都 道 府 県 (市 区 町 村)		補 助 対 象 車 両 数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
山形県 (令和8年度)	山交バス株式会社	20	31,271
	庄内交通株式会社	6	8,625
	有限会社はながさバス	1	1,800
	計	27	41,696
山形県 (令和9年度)	山交バス株式会社	24	33,985
	庄内交通株式会社	9	13,125
	有限会社はながさバス	1	1080
	計	34	48,190
山形県 (令和10年度)	山交バス株式会社	22	34,376
	庄内交通株式会社	12	17,625
	有限会社はながさバス	1	648
	計	35	52,649

表7 車両の取得を行う事業者（車両減価償却費等国庫補助金）

事業者名 有限会社 はながきバス

1. 車両取得の概要

初年度(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別(現金、割賦、リース)

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)＊消費税を除く				実費購入予定費合計額から償却額を控除した額(円)	AとBのうちの少ない方の額(円)	普通償却限度額(円) (定率法)A×0.4＝B (定額法)A×0.2＝B	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	EとFのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 F×7÷12(月)＝H	計画額(千円)	＊残存価格(円)
	車両価格	附属品価格	改造費	合計 イ＋ロ＋ハ＝ニ											
	イ	ロ	ハ		ニ－I＝ホ	ヘ		チ	ト＋チ＝ヌ	ル	ウ	ウ		ホ×1/2＝コ	ヘ－ホ＝
													円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ヘの額以内	償還期間(月)	借入利率(％) 年利レ	レと2.5％のうち低い方の率(％) ロ	補助対象経費 ヲ	計画額(千円) ワ×1/2＝ホ
					円	
					円	
計	0	0	0	0	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) キ＋フ	計画額(千円) コ＋サ

【負債者とその負担割合】

補助 ブロック の 名称	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的な概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計		円	%	円	%	円	%	円	%	

2年目以降(令和 8 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持国庫補助金申請番号	
			当該年度	前年度
羽越	1	銀山線	17	R7

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額(円)	残存価格(円)	普通償却限度額(円)	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	IとOのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ク×キ÷12(月)＝マ (最終年度)ク＝マ	計画額(千円) マ×1/2＝サ	＊残存価格(円) ラ－マ＝フ
	初年度への額＝ナ	前年度/2年目のみの額＝ウ	(定率法)ク×0.4＝ム (定額法)ク×0.2＝ム								
1	15,000,000	9,000,000	3,600,000	0	3,600,000	5,291,136	3,600,000	12	3,600,000 円	1,800.0	5,400,000
計	15,000,000	9,000,000	3,600,000	0	3,600,000	5,291,136	3,600,000	12	3,600 千円	1,800	5,400,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内＝コ	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(％) 年利エ	エと2.5％のうち低い方の率(％) カ	補助対象経費 ヲ	計画額(千円) ワ×1/2＝サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計	0						0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ＋ア	計画額(千円) ケ＋シ
3,600	1,800

【負債者とその負担割合】

補助 ブロック 名	申請 番号	負債者とその負担割合								「その他の者」の 具体的な概要
		都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
1	000000	円	51.6 %	円	%	円	%	1691136 円	48.4 %	
羽越		円	%	円	%	円	%	円	%	
合計	000000	円	51.6 %	円	%	円	%	1691136 円	48.4 %	

表7 車両の取得を行う事業者（車両減価償却費等国庫補助金）

事業者名 有限会社 はながきバス

1. 車両取得の概要

初年度（令和 9 年度）											
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員（人）	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 （現金、割賦、リース）	

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法（定率法or定額法）

定率法

申請番号	実費購入予定費（円）＊消費税を除く				実費購入予定費合計額から繰上乗降を控除した額（円）	Aと限度額のうち少ない方の額（円）	普通償却限度額（円） （定率法）A×0.4＝B （定額法）A×0.2＝C	特別償却額（円）	償却限度額（円）	事業者償却額（円）	EとDのうち少ない方の額（円）	償却期間（月）	補助対象経費 F×W÷12（月）＝H	計画額（千円） G×1/2＝I	＊残存価格（円） A－G＝J
	車両価格	附属品価格	改造費	合計 イ＋ロ＋ハ＝ニ											
	イ	ロ	ハ		ニ－1円＝ホ	ヘ		チ	ト＋チ＝エ	ル	ヲ	ウ			
													円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法（元利均等or元金均等）

申請番号	金融費用補助対象額（円） ヘの額以内	償還期間（月）	借入利率（％） 年利 レ	レと2.5％のうち低い方の率（％） ロ	補助対象経費 ヲ	計画額（千円） ヲ×1/2＝ホ
					円	
					円	
計	0	0	0	0	0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費（千円） ホ＋フ	計画額（千円） ホ＋フ

【負担者とその負担割合】

補助 ブロック の名称	申請 番号	負担者とその負担割合										「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市町村		その他の者		事業者自己負担				
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合			
		円	%	円	%	円	%	円			%	
		円	%	円	%	円	%	円			%	
合計		円	%	円	%	円	%	円			%	

2. 年目以降（令和 9 年度）

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	
			当年度	初年度
羽越	1	銀山線	17	R7

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法（定率法or定額法）※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額（円） 初年度への額＝ナ	残存価格（円） 前年度/2年目のみ ウの額＝ウ	普通償却限度額（円） （定率法）ナ×0.4＝ム （定額法）ナ×0.2＝ム	特別償却額（円） ウ	償却限度額（円） ム＋ウ＝ノ	事業者償却額（円） オ	ノとDのうち少ない方の額（円） ウ	償却期間（月） ヤ	補助対象経費 ク×ヤ÷12（月）＝マ （最終年度）ク＝マ	計画額（千円） マ×1/2＝ケ	＊残存価格（円） ラ－マ＝フ
	1	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	3,174,681	2,160,000	12	2,160,000 円	1,080.0
										円	
計	15,000,000	5,400,000	2,160,000	0	2,160,000	3,174,681	2,160,000	12	2,160	1,080	3,240,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法（元利均等or元金均等）

申請番号	金融費用補助対象額（円） ナの額以内＝コ	償還期間（月）	今年度償還回数		借入利率（％） 年利 エ	エと2.5％のうち低い方の率（％） テ	補助対象経費 ア	計画額（千円） ア×1/2＝サ
			（自）	（至）				
							円	
							円	
計	0						0 千円	0

【所要経費】

補助対象経費（千円） マ＋ア	計画額（千円） ケ＋サ
2,160	1,080

【負担者とその負担割合】

補助 ブロック 名	申請 番号	負担者とその負担割合								「その他の者」の 具体的概要
		都道府県		市町村計		その他の者		事業者自己負担		
		負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
羽越	1	1080000	円 51.6 %	円	%	円	%	1014681	円 48 %	
合計		1080000	円 51.6 %	円	%	円	%	1014681	円 48 %	

表7 車両の取得を行う事業者(車両減価償却費等国庫補助金)

事業者名	有限会社 はながきバス
------	-------------

1. 車両取得の概要

初年度(令和 9 年度)											
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)	

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

定率法

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から繰上給付を控除した額(円)	上限限度額のうち少ない方の額(円)	普通償却限度額(円) (定率法)A×0.4=B (定額法)A×0.2=B	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	AとBのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 C×D÷12(月)÷E	計画額(千円) C×1/2÷G	* 残存価格(円) H-A=B
	I	J	K	L	M	N		O	P	Q	R	S	T	U	V
													円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

--

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利	上限2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円) W×1/2÷X
					円	
					円	
計	0	0	0	0	0 千円	0

【所要経費】		【負担者とその負担割合】										
補助 ブロック 名	補助対象経費(千円)	計画額(千円)	申請 番号	負担者とその負担割合								
	カ+7	ヨ+8		都道府県		市区町村		その他の市		事業者自己負担		「その他の市」の 具体的な割合
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
				円	%	円	%	円	%	円	%	
				円	%	円	%	円	%	円	%	
合計			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%

2年目以降(令和 10 年度)			
補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費国庫補助金申請番号
羽越	1	鶴山線	17 R7

【購入車両減価償却費】
○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

定率法

申請番号	補助対象限度額(円) 初年度への額=Y	残存価格(円) 前年度Y/2年目のみ Zの額=W	普通償却限度額(円) (定率法)Y×0.4=M (定額法)Y×0.2=N	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	AとBのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 U×Y÷12(月)÷V (最終年度)U×W	計画額(千円) W×1/2÷X	* 残存価格(円) U-W=Y
1	15,000,000	3,240,000	1,296,000	0	1,296,000	1,829,738	1,296,000	12	1,296,000 円	648,000.0	1,944,000
									円		
計	15,000,000	3,240,000	1,296,000	0	1,296,000	1,829,738	1,296,000	12	1,296 千円	648	1,944,000

【車両購入金融費用】
○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

--

申請番号	金融費用補助対象額(円) への額以内=Y	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利	上限2.5%のうち低い方の率(%)	補助対象経費	計画額(千円) Z×1/2÷X
			(自)	(至)				
					エ	テ	ア 円	
							円	
計	0						0 千円	0

【所要経費】			【負担者とその負担割合】									
補助対象経費(千円) マ+7	計画額(千円) ケ+9	申請 番号 補助 ブロック 名	負担者とその負担割合									
			都道府県		市区町村		その他の市		事業者自己負担		「その他の市」の 具体的な概要	
			負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合
			1,644,000 円	94.8 %	円	%	円	%	333,738 円	45 %		
			円	%	円	%	円	%	円	%		
合計		1,644,000 円	94.8 %	円	%	円	%	333,738 円	45 %			